

政策ごとの決算との対応について(総括表)

(所管)環境省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計									特別会計								備考		
	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額		差引額	
1 地球温暖化対策の推進	7,326,112	1,944,921	-	-	-	9,271,033	4,955,230	4,086,792	229,010	74,503,664	19,264,448	-	-	-	93,788,112	83,915,733	6,219,362	3,633,016		
	(73,525,240) 円	<-> 円	<-> 円	<-> 円	<-> 円	(73,525,240) 円	(73,450,498) 円	<-> 円	(74,743) 円											
2 地球環境の保全	3,238,371	299,070	-	-	-	3,537,441	3,328,487	-	208,953	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(4,574,918) 円	<-> 円	<-> 円	<-> 円	(△10,485) 円	(4,564,453) 円	(4,482,569) 円	<-> 円	(81,883) 円											
3 大気・水・土壌環境等の保全	4,345,807	409,000	-	-	-	4,754,807	4,117,580	169,785	467,441	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 廃棄物・リサイクル対策の推進	94,300,852	37,423,562	-	-	-	131,724,414	73,815,098	20,489,545	37,479,771	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(94,738) 円	<-> 円	<-> 円	<-> 円	<-> 円	(94,738) 円	(93,723) 円	<-> 円	(1,014) 円											
5 生物多様性の保全と自然との共生の推進	21,290,047	4,480,149	-	-	-	25,770,196	17,893,928	6,588,803	1,486,468	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(397,060) 円	<-> 円	<-> 円	<-> 円	(△10,485) 円	(396,595) 円	(377,858) 円	<-> 円	(8,938) 円											
6 化学物質対策	3,188,852	971,325	-	-	-	4,139,977	2,847,625	862,418	829,933	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(26,578) 円	<-> 円	<-> 円	<-> 円	<-> 円	(26,578) 円	(26,347) 円	<-> 円	(230) 円											
7 環境保健対策の推進	24,158,802	-	-	-	-	24,158,802	21,149,898	-	3,008,905	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8 環境・経済・社会の統合的向上	263,127,879	4,000,000	-	-	-	267,127,879	262,276,532	4,439,020	412,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9 環境政策の基盤整備	12,163,776	-	-	-	-	12,163,776	10,976,738	719,950	467,087	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(16,541,317) 円	(117,186) 円	<-> 円	<-> 円	(△10,485) 円	(16,648,016) 円	(16,464,362) 円	(80,367) 円	(103,289) 円											
合 計	518,974,259	49,645,194	-	-	△10,485	568,609,988	486,677,935	37,237,692	44,693,970	74,503,664	19,264,448	-	-	-	93,788,112	83,915,733	6,219,362	3,633,016		

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。
 5. エネルギー対策特別会計については、環境省所管分のみ掲記している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)環境省														(単位:千円)
政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
1 地球温暖化対策の推進				7,326,112	1,944,921	-	-	-	9,271,033	4,955,230	4,086,792	229,010		
				(73,525,240)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(73,525,240)の内数	(73,450,496)の内数	<->の内数	(74,743)の内数		
(1) 国内における温室効果ガスの排出抑制	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	7,326,112	1,944,921	-	-	-	9,271,033	4,955,230	4,086,792	229,010		
(2) 森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保		< 石油石炭税財源エネルギー供給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー供給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定へ繰入れに必要な経費	(42,000,000)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(42,000,000)の内数	(42,000,000)の内数	<->の内数	<->の内数	>	
(3) 京都メカニズム活用の推進		< エネルギー供給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	エネルギー供給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定へ繰入れに必要な経費	(27,184,484)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(27,184,484)の内数	(27,184,484)の内数	<->の内数	<->の内数	>	
		< 環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	(4,272,596)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(4,272,596)の内数	(4,198,636)の内数	<->の内数	(73,959)の内数	>	
	地方環境事務所	< 広域ブロック自立施策等推進調査費	広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	(68,160)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(68,160)の内数	(67,376)の内数	<->の内数	(783)の内数	国土交通省所管から移替 68,160千円	
2 地球環境の保全				3,238,371	299,070	-	-	-	3,537,441	3,328,487	-	208,953		
				(4,574,918)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(△10,465)の内数	(4,564,453)の内数	(4,482,569)の内数	<->の内数	(81,883)の内数		
(1) オゾン層の保護・回復	環境本省	地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	3,238,371	299,070	-	-	-	3,537,441	3,328,487	-	208,953		
(2) 酸性雨・黄砂対策		< 地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	(302,322)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(△10,465)の内数	(291,857)の内数	(283,932)の内数	<->の内数	(7,924)の内数	>	
(3) 海洋環境の保全		< 環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	(4,272,596)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(4,272,596)の内数	(4,198,636)の内数	<->の内数	(73,959)の内数	>	
(4) 地球環境分野における国際協力・研究調査等														
3 大気・水・土壌環境等の保全				4,345,807	409,000	-	-	-	4,754,807	4,117,580	169,785	467,441		
(1) 大気環境の保全	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,203,920	409,000	-	-	-	4,612,920	3,980,204	169,785	462,930		
(2) 大気生活環境の保全		放射能調査研究費	放射能調査研究に必要な経費	114,760	-	-	-	-	114,760	112,183	-	2,576	文部科学省所管から移替 114,760千円	
(3) 水環境の保全	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	27,074	-	-	-	-	27,074	25,158	-	1,915		
(4) 土壌環境の保全		放射能調査研究費	放射能調査研究に必要な経費	53	-	-	-	-	53	34	-	18	文部科学省所管から移替 53千円	
(5) ダイオキシン類・農薬対策														
4 廃棄物・リサイクル対策の推進				94,360,852	37,423,562	-	-	-	131,784,414	73,815,096	20,489,545	37,479,771		
				(94,738)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(94,738)の内数	(93,723)の内数	<->の内数	(1,014)の内数		
(1) 国内及び国際的な循環型社会の構築	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	9,073,521	314,002	-	-	-	9,387,523	8,215,169	112,032	1,060,320		
(2) 循環資源の適正な3Rの推進		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	74,149,000	33,972,363	-	-	-	108,121,363	55,166,567	18,975,133	33,979,662		
(3) 一般廃棄物対策(排出抑制・適正利用・適正処理等)		北海道開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,523,000	578,071	-	-	-	2,101,071	1,504,848	563,642	32,581	国土交通省所管から移替 1,523,000千円	
(4) 産業廃棄物対策(排出抑制・適正利用・適正処理等)		離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,765,000	44,261	-	-	-	2,809,261	990,886	634,460	1,183,915	国土交通省所管から移替 2,765,000千円	
(5) 廃棄物の不法投棄の防止等		離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	90,000	-	-	-	-	90,000	61,853	-	28,147	国土交通省所管から移替 90,000千円	
(6) 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理		沖縄開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,342,719	2,506,259	-	-	-	4,848,978	4,414,997	203,540	230,441	内閣府所管から移替 2,342,719千円	
		地域再生推進費	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	4,368,410	8,606	-	-	-	4,377,016	3,416,298	738	959,980	内閣府所管から移替 4,368,410千円	
	地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	49,202	-	-	-	-	49,202	44,477	-	4,724		
		< 広域ブロック自立施策等推進調査費	広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	(68,160)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(68,160)の内数	(67,376)の内数	<->の内数	(783)の内数	国土交通省所管から移替 68,160千円	
		< 地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	(26,578)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(26,578)の内数	(26,347)の内数	<->の内数	(230)の内数	環境本省から移替 26,578千円	
5 生物多様性の保全と自然との共生の推進				21,290,047	4,480,149	-	-	-	25,770,196	17,693,926	6,589,803	1,486,466		
				(397,060)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(△10,465)の内数	(386,595)の内数	(377,656)の内数	<->の内数	(8,938)の内数		
(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,579,805	84,925	-	-	-	4,664,730	4,254,383	84,350	325,996		
(2) 自然環境の保全・再生		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	551,426	314,939	-	-	-	866,365	537,915	281,221	47,228		
(3) 野生生物の保護管理		沖縄特別振興対策調整費	沖縄特別振興対策調整に必要な経費	36,561	-	-	-	-	36,561	36,561	-	-	内閣府所管から移替 36,561千円	
(4) 動物の愛護及び管理		沖縄特別振興対策事業費	沖縄特別振興対策事業に必要な経費	75,068	-	-	-	-	75,068	75,019	-	49	内閣府所管から移替 75,068千円	
(5) 自然とのふれあいの推進		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	14,610,483	3,982,764	-	-	-	18,593,247	11,325,003	6,224,231	1,044,012		
		< 地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	(302,322)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(△10,465)の内数	(291,857)の内数	(283,932)の内数	<->の内数	(7,924)の内数	>	
	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,427,740	97,520	-	-	-	1,525,260	1,460,172	-	65,087		
		沖縄振興総合調査費	沖縄振興総合調査に必要な経費	8,964	-	-	-	-	8,964	4,872	-	4,092	内閣府所管から移替 8,964千円	
		< 広域ブロック自立施策等推進調査費	広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	(68,160)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(68,160)の内数	(67,376)の内数	<->の内数	(783)の内数	国土交通省所管から移替 68,160千円	
		< 地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	(26,578)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(26,578)の内数	(26,347)の内数	<->の内数	(230)の内数	環境本省から移替 26,578千円	

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)環境省													(単位:千円)	
政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
6 化学物質対策				3,168,652	971,325	-	-	-	4,139,977	2,647,625	662,418	829,933		
				<26,578>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<26,578>の内数	<26,347>の内数	<->の内数	<230>の内数		
(1) 環境リスクの評価 (2) 環境リスクの管理 (3) リスクコミュニケーションの推進 (4) 国際協調における取組 (5) 国内における毒ガス弾等対策	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	3,168,652	971,325	-	-	-	4,139,977	2,647,625	662,418	829,933		
	地方環境事務所	<地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	<26,578>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<26,578>の内数	<26,347>の内数	<->の内数	<230>の内数	環境本省から移替 26,578千円	
7 環境保健対策の推進				24,158,802	-	-	-	-	24,158,802	21,149,896	-	3,008,905		
(1) 公害健康被害対策(補償・予防) (2) 水俣病対策 (3) 石綿健康被害救済対策 (4) 環境保健に関する調査研究	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	14,317,802	-	-	-	-	14,317,802	11,308,896	-	3,008,905		
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	9,841,000	-	-	-	-	9,841,000	9,841,000	-	-		
8 環境・経済・社会の統合的向上				263,127,879	4,000,000	-	-	-	267,127,879	262,276,532	4,439,020	412,326		
(1) 経済のグリーン化の推進 (2) 環境に配慮した地域づくりの推進 (3) 環境パートナーシップの形成 (4) 環境教育・環境学習による環境保全意識の醸成	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	262,987,262	4,000,000	-	-	-	266,987,262	262,138,054	4,439,020	410,187		
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	140,617	-	-	-	-	140,617	138,477	-	2,139		
9 環境政策の基盤整備				12,163,776	-	-	-	-	12,163,776	10,976,738	719,950	467,087		
				<16,541,317>の内数	<1,171,660>の内数	<->の内数	<->の内数	<△10,465>の内数	<16,648,018>の内数	<16,464,362>の内数	<80,367>の内数	<103,289>の内数		
(1) 環境基本計画の効果的実施 (2) 環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3) 環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4) 環境情報の整備と提供・広報の充実	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	5,713,292	-	-	-	-	5,713,292	5,491,409	-	221,882		
		環境政策基盤整備費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	5,686,668	-	-	-	-	5,686,668	4,788,504	719,950	178,213		
		環境調査研修所	環境保全に関する調査・研修等に必要な経費	596,230	-	-	-	-	596,230	547,403	-	48,826		
	<	独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	<2,113,736>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<2,113,736>の内数	<2,113,736>の内数	<->の内数	<->の内数	>	
	<	独立行政法人国立環境研究所運営費	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	<9,292,205>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<9,292,205>の内数	<9,292,205>の内数	<->の内数	<->の内数	>	
	<	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	<533,880>の内数	<117,166>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<651,046>の内数	<549,504>の内数	<80,367>の内数	<21,174>の内数	>	
	<	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	<302,322>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<△104,650>の内数	<291,857>の内数	<283,932>の内数	<->の内数	<7,924>の内数	>	
	<	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<4,272,596>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<4,272,596>の内数	<4,198,636>の内数	<->の内数	<73,959>の内数	>	
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費	13,825	-	-	-	-	13,825	6,254	-	7,570		
		地方元気再生推進調査費	地方元気再生推進調査に必要な経費	153,761	-	-	-	-	153,761	143,165	-	10,595	内閣府所管から移替 153,761千円	
	<	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	<26,578>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<26,578>の内数	<26,347>の内数	<->の内数	<230>の内数	環境本省から移替 26,578千円	
合計				518,974,259	49,645,194	-	-	△10,465	568,608,988	486,677,335	37,237,682	44,693,970		

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)環境省 エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1 地球温暖化対策の推進				74,503,664	19,264,448	-	-	-	93,768,112	83,915,733	6,219,362	3,633,016	
				<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数
(1) 国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	53,940,775	5,478,766	-	-	-	59,419,541	54,334,352	1,475,222	3,609,966	
				<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数
(2) 京都メカニズム活用の推進	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	20,562,889	13,785,682	-	-	-	34,348,571	29,581,380	4,744,139	23,050	
				<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数
合 計				74,503,664	19,264,448	-	-	-	93,768,112	83,915,733	6,219,362	3,633,016	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。
 5. エネルギー対策特別会計については、環境省所管分のみ掲記している。